

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

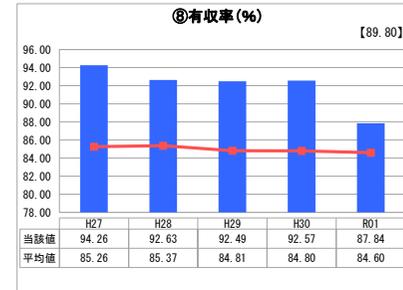
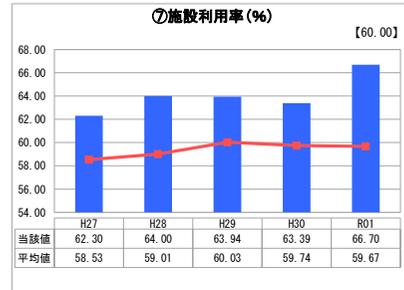
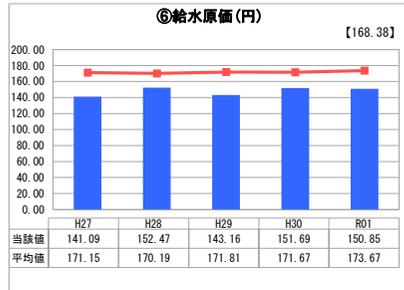
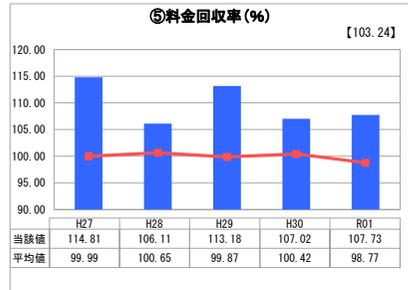
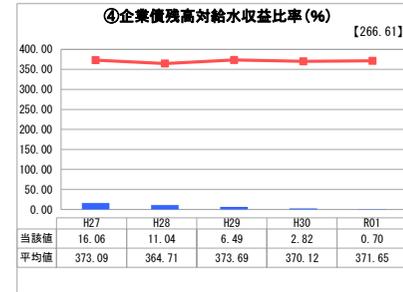
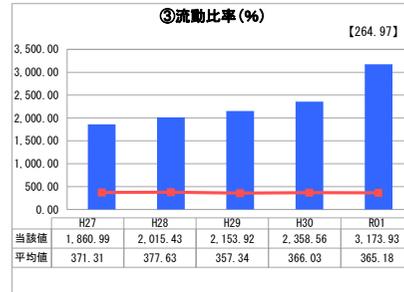
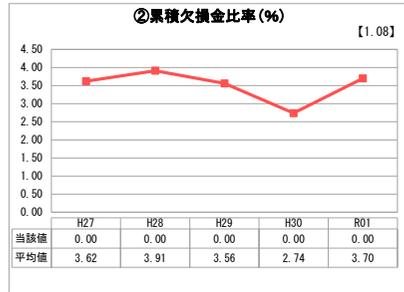
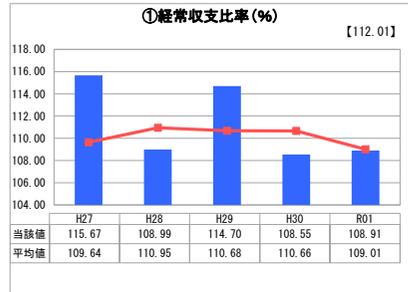
愛知県 蟹江町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20㎡当たり家庭料金 (円)	
-	99.33	96.37	3,025	

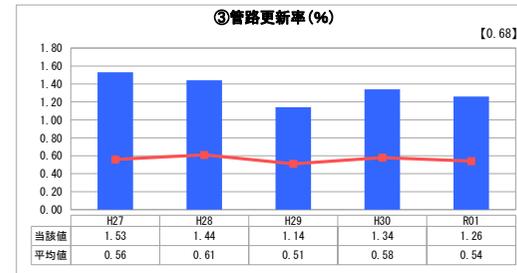
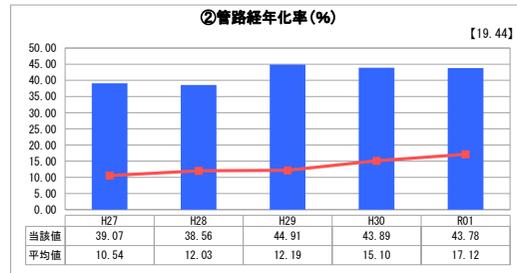
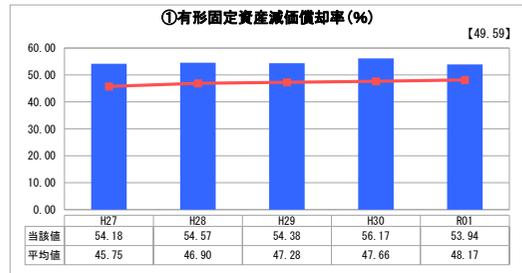
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
37,811	11.09	3,409.47
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
36,309	10.60	3,425.38

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率が平成30年度より増進となっており、人口の変動が少なく、給水収益が平準化している中、消火栓維持管理費が少なかったため、他会計繰入金が減少し、長期前受金戻入も減少したため、経常収益は減少となり、また、工業計器点検等委託料の増加や職員増による給与増加がありました。修繕費・資産減耗費が減少したため、経常費用も減少となり、経常収支比率は微増となりました。類似団体と同程度であり、全国平均は下回ってはいませんが、比率が100%以上となっていることから経営は健全な状態にあるといえます。

② 累積欠損金はなく給水収益は微増であり、⑤料金回収率も類似団体・全国平均を上回り100%以上であることから料金水準は適切であるといえます。

③ 流動比率は類似団体・全国平均を大きく上回っており、企業債償還が進んだことにより、流動負債も減少しました。短期支払能力は十分に確保されています。

④ 企業債残高対給水収益比率は、新たな起債もなく償還も令和2年度に完了のため類似団体・全国平均よりかなり低い値で推移しておりますが、今後老朽化資産の更新、管路の耐震化等、多額の投資が必要となり、その財源確保として企業債を活用を考えられますので、将来負担を考慮し適切な起債を行っていかねばならないと考えています。

⑤ 料金回収率は100%を超え⑥給水原価も平均より低い水準で維持しており、給水にかかる費用が給水収益で賄われていることを示しております。

⑦ 施設利用率は配水流量計に不具合が生じていることが判明し、調整を行ったことにより、年間総配水量が増加となったため⑧有収率が減少しましたが、類似団体・全国平均と比べ高い数値を維持しております。今後人口減少社会へと移行していきながら、水道施設の規模縮小や広域化などの検討を進め、健全で安定した事業運営が持続できるように経営基盤の安定化を図っていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、②管路経年化率ともに類似団体及び全国平均より高い水準にあることから、施設の老朽化が進んでいるといえます。

③ 管路更新率は類似団体、全国平均より高い水準で推移しており、計画的に管路の更新を進めている状況と言えますが、経年化している管路が多く存在するというのが現状です。限られた財源・人員のなか、計画的に管路更新を行っていくため、水道事業基本計画を策定し、老朽施設の更新をとあわせて資産規模の適正化に努め、現状に即した投資を合理的に進めていく必要があると考えております。

## 全体総括

現時点では経営の健全性、効率性は概ね確保されています。しかし今後、施設・設備の老朽化更新、管路の整備計画に多額の投資が必要となりますが、給水人口減少、節水機器の普及、節水意識の向上などにより給水収益の減少が考えられるため、今後の経営は厳しい環境になっていくことが予想されます。令和元年度中に策定した水道ビジョン、経営戦略を町の総合計画や社会情勢を踏まえて令和5年、令和10年に適宜、評価・改善・検証等を行い、安全な水道の維持・強靱な水道の構築・持続可能な水道を目指してまいります。また、近隣市町村と広域連携や広域化の取り組みを進めて、現状の把握や課題を共有し、水道事業の基盤強化に努めてまいります。